

日本ボランティアチェーン協会における 自主行動計画フォローアップ調査について

令和6年3月8日

一般社団法人日本ボランティアチェーン協会

1. 令和5年度フォローアップ調査結果（概要）

- ・ 調査期間：令和5年10月17日～11月30日
- ・ 調査企業：日本ボランティアチェーン協会の会員企業 21社を対象（前年度27社）
- ・ 回答企業：6社（前年度5社）
- ・ 回答率：28.6%（前年度18.5%）

1. 令和5年度フォローアップ調査結果（概要）

概観（改善できた点、改善の余地がある点等特筆すべき内容を記載）

- ✓仕入先との価格改定に関する協議の頻度が増加している回答が多い。
- ✓「労務費の変動」「原材料価格の変動」「エネルギー価格の変動」を反映し、価格決定できているという回答が多い。
- ✓多くの企業が原価低減要請を実施していないと回答。
- ✓利益提供の要請については、要請を行った際に、発注量の増加等の適正コストの負担をしているという回答が多かった。
- ✓下請代金の支払いは、手形の使用はなく現金払いとなっている。
- ✓型取引における取引条件の明確化は概ね実施されている状況。
- ✓量産終了後の型の保管費用の支払いについて、実施していないという回答もあり、改善の取組が必要。
- ✓知財を含む取引はないという回答が最も多い。
- ✓働き方改革による影響についても特に影響がないとの回答が多くなっている。

2. 令和5年度フォローアップ調査結果と分析

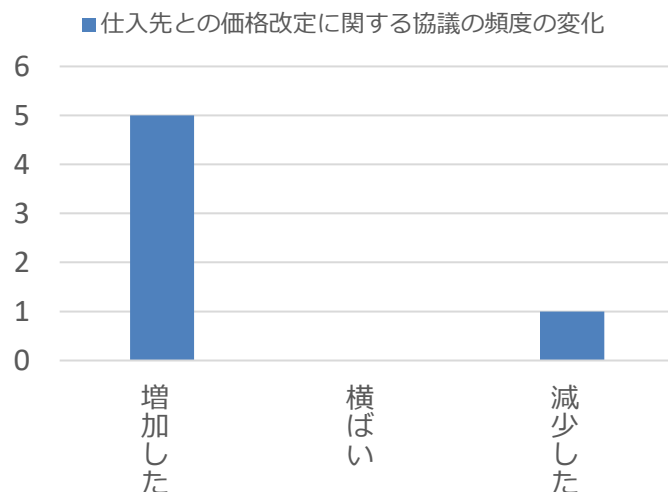
重点課題に対する取組①価格の決定方法

【分析結果・今後の課題】

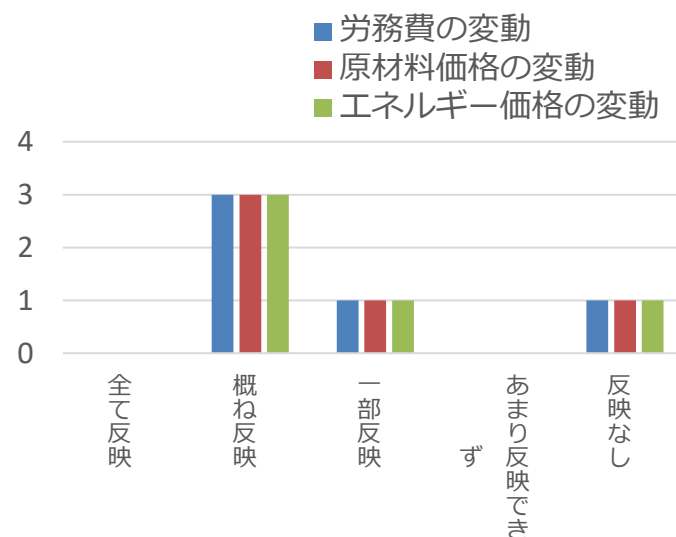
- ・仕入先との価格改定に関する協議の頻度が増加している回答が多い。
- ・「労務費の変動」「原材料価格の変動」「エネルギー価格の変動」を反映し、価格決定できているという回答が多い。

設問. 2023年度に適用する単価の決定・改定にあたり、各変動コストの反映状況

発注側



発注側



2. 令和5年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取組①合理的な価格決定

【課題を踏まえた今後のアクション】

- ・ 会員との意見交換会を実施し、合理的な価格決定が行えるよう、改善していく。
- ・ 価格交渉促進月間の取組を会員企業に広く周知するとともに、積極的な価格交渉や価格転嫁がなされるよう、会員企業の調達担当者向けに価格交渉の重要性を認識させるよう理事会・全体会等で周知を行い、次年度フォローアップ調査では数値が改善されるよう努める。

2. 令和5年度フォローアップ調査結果と分析

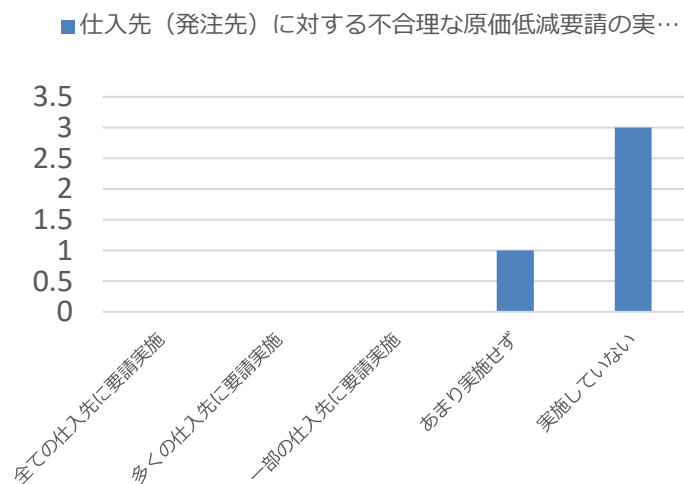
重点課題に対する取組②原価低減要請、協賛等

【分析結果・今後の課題】

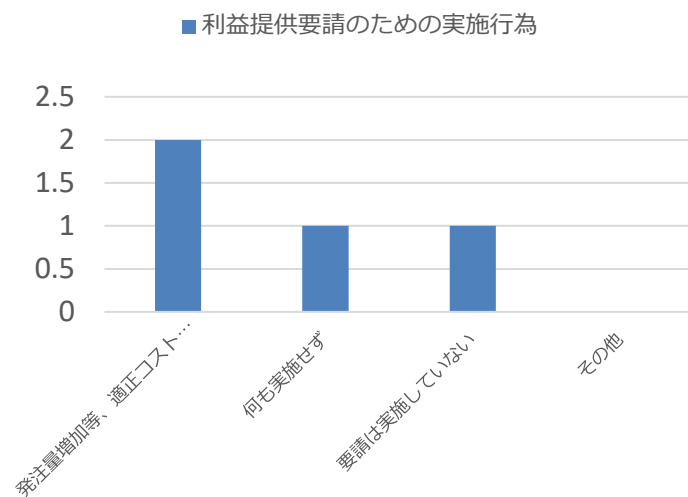
- ・多くの企業が原価低減要請を実施していないと回答。
- ・利益提供の要請については、要請を行った際に、発注量の増加等の適正コストの負担をしているという回答が多かった。

設問. 仕入先に対する原価低減 / 利益提供要請の実施状況

発注側



発注側



2. 令和5年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取組②原価低減要請、協賛等

【課題を踏まえた今後のアクション】

- ・ 会員との全体会等で意見交換を実施し、客観的な経済合理性や十分な協議手続きを欠く原価低減要請を行わないよう徹底していく。

2. 令和5年度フォローアップ調査結果と分析

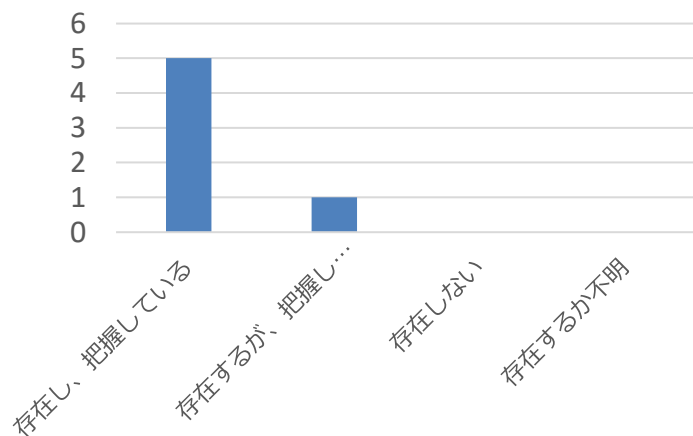
重点課題に対する取組③支払条件

【分析結果・今後の課題】

- ・全ての企業で契約書は存在し、内容を把握していると回答が多い。
- ・下請代金の支払いは、手形の使用はなく現金払いとなっている。

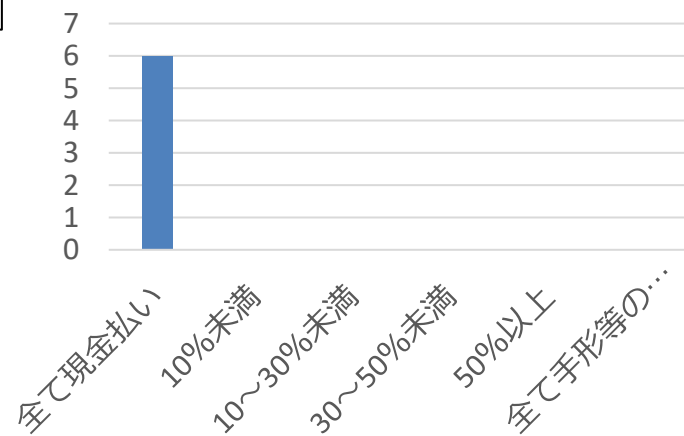
設問. 契約書等の書面の存在と内容の把握状況 / 下請代金を手形等で支払っている割合

発注側



■ 契約書等の書面の存在と把握

発注側



■ 手形で支払っている割合

2. 令和5年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取組③支払条件

【課題を踏まえた今後のアクション】

- ・ 手形等の支払いサイトが60日超のものがある場合にはサイト短縮に向けた取組（中小企業庁及び公正取引委員会要請の再度情報発信）を行います。
又、約束手形そのものは「取引適正化に向けた5つの取組」に即して2026年までの利用廃止に向けて協会内での会議等での周知徹底を図ります。

2. 令和5年度フォローアップ調査結果と分析

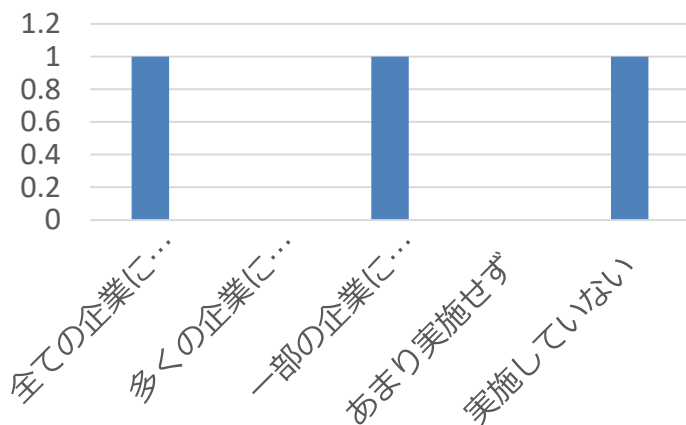
重点課題に対する取組④型取引

【分析結果・今後の課題】

- ・ 型取引における取引条件の明確化は概ね実施されている状況。
- ・ 量産終了後の型の保管費用の支払いについて、実施していないという回答もあり、改善の取組が必要。

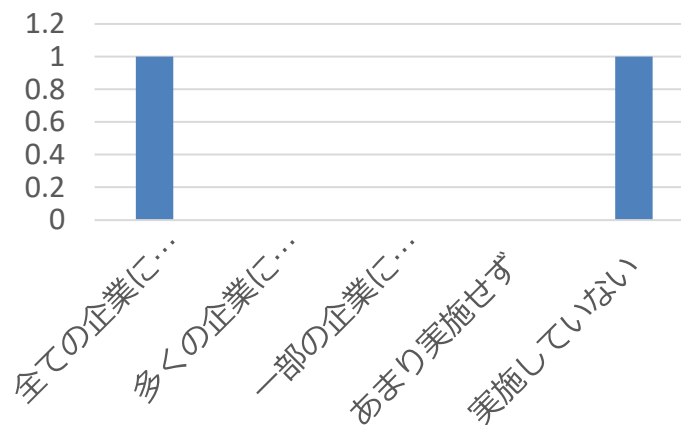
設問. 型取引に関する書面等による取引条件の明確化 / 量産終了後の型の保管費用の支払い

発注側



■ 書面等による取引条件の明確化

発注側



■ 量産終了後の型の保管費用の支払い

2. 令和5年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取組④型取引

【課題を踏まえた今後のアクション】

- ・ 下請法（不当な経済上の利益の提供要請の禁止）にあたる量産終了後の型の保管費用が支払われなかった場合には改善に向けた取組をできるよう、理事会・全体会を通して周知徹底を図ります。

2. 令和5年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取組⑤知財、⑥働き方改革

【分析結果・今後の課題】

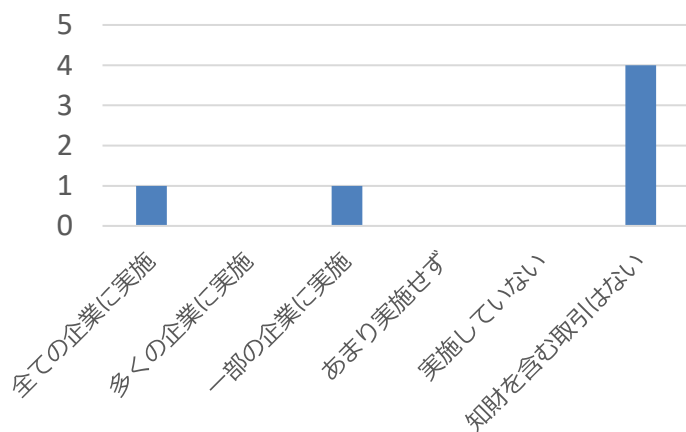
- ・ 知財を含む取引はないという回答が最も多い。
- ・ 働き方改革による影響についても特に影響がないとの回答が多くなっている。

【課題を踏まえた今後のアクション】

- ・ 働き方改革については総会時に講師を呼び会員に対して再提議を行います。

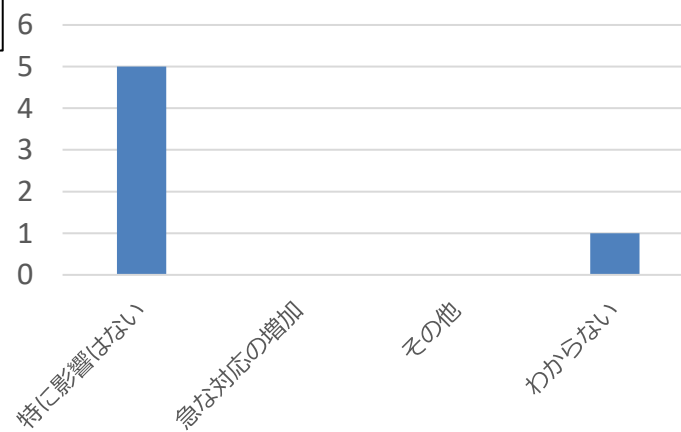
設問. 知的財産権を含む適正な取引の実施 / 働き方改革にともなう適正なコスト負担

発注側



■ 知財を含む適正取引を実現するための取組

発注側



■ 働き方改革に関する仕入先への影響

3. 取引適正化に向けた今後の取組

【今後の取組】

- ・ 自主行動計画及び徹底プランの普及に対して協会理事会で、その重要性を討議して、令和6年中に全体会の中で意見交換を年2回実施します。
- ・ 上記意見交換会を通して自主行動計画による取組の趣旨について周知を行い回答率の向上を図ります。

(参考) パートナーシップ構築宣言への取組状況等

パートナーシップに関しては、何度も各会員に勧めたが全く賛同を得られないと状況。親会社、子会社への影響等もあり宣言できないといった声もあるため、宣言企業数の増加に向けて引き続き情報発信をします。